

I. 事業評価総括表

(単位 円)

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名 (間接補助事業者名)	補助事業に要した費用	補助金充当額	備考
1	給付金加算等措置	越前町給付金交付事業	越前町	27,996,412	27,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等	白浜(城崎)漁港改良事業	越前町	28,490,400	27,000,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等	越前地域福祉センター改修事業	越前町	18,252,000	16,839,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等	露天風呂漁火修繕事業	越前町	3,596,400	2,500,000	
5	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等	アクティブハウス越前修繕事業	越前町	5,184,000	4,500,000	

II. 事業評価個票

番号	措置名	補助事業名		
1	給付金加算等措置	越前町給付金交付事業		
補助事業者名または間接補助金事業者名		越前町		
補助事業実施場所	越前町 越前地区全域			
補助事業の概要	給付金の交付	電灯契約の交付金額(一口当たり):年額 4,884円 電力契約の交付金額(1kW当たり):年額 2,436円		
総事業費(円)	27,996,412	補助金充当額(円)	27,000,000	
		うち文部科学省分	3,652,000	
		うち経済産業省分	23,348,000	
補助金事業の成果目標	越前町越前地区の地域内で、電力会社から電力の供給を受けている家庭や企業などに給付金を交付することにより、当地区の振興と地域住民の福祉の向上を図る。			
補助金事業の成果指標	越前町越前地区の振興と地域住民の福祉の向上を図るため、当該地区の電灯需要家及び電力需要家の95%以上に給付金を交付する。			
補助事業の成果および評価	越前町越前地区の電灯需要家2,612件(交付率98.9%)及び電力需要家407件(交付率96.2%)に給付金を交付し、当地区の振興と地域住民の福祉の向上を図ることができた。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力立地給付金等交付	随意契約	一般財団法人 電源地位振興センター	27,996,412
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			なし	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
 - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - (5) 交付金事業の成果および評価の欄は、進捗度、利用量ならびに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
 - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (7) 成果および評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称および構成員等を記載すること。

II. 事業評価個票

番号	措置名		補助事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等		白浜(城崎)漁港改良事業		
補助事業者名または間接補助金事業者名			越前町		
補助事業実施場所		越前町 高佐			
補助事業の概要		越波被害に対応するため、既設護岸の嵩上工事を行います。 既設護岸嵩上工 L=110.9m、側溝工 L=112.2m			
総事業費(円)		28,490,400円		補助金充当額(円)	27,000,000円
				うち文部科学省分	14,006,000円
				うち経済産業省分	12,994,000円
補助金事業の成果目標		当町は、全国的に有名な越前がにの水揚げをはじめ、県内一の漁獲高を誇る漁業基地となっており、当該漁港は本町の中核漁業である底曳網漁、定置網漁をはじめ沿岸漁業等も盛んに行われ地域産業の一躍を担っています。また、山と海に挟まれた狭隘な土地であるため、漁港の背後には人家や公共施設が密集しています。当該地区では、10年ほど前から越波による被害に対する対策の要望が上がっており、3年ほど前には爆弾低気圧により背後施設が大きな被害を受けました。よって、用地護岸の嵩上をすることにより背後集落や公共施設の安全性を向上させます。			
補助金事業の成果指標		既設護岸を改良することで、漁港背後の越波被害を減少させるとともに、住民の不安の声を減少させます。これにより、地元住民約200人の安全・安心な生活環境を提供します。また、施設背後にある公共施設の安全で安定した利用を図ります。			
補助事業の成果および評価		既設護岸を改良したことで、住民の要望に応えることができ、波浪時の施設背後への越波被害が大幅に改善されました。また、地元住民約200人の安全・安心な生活環境を提供することができ、施設背後の公共施設についても安全で安定した利用が図れるようになりました。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)
施設改修		一般競争入札	(株)大生		28,490,400円
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無 無					
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			なし		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 補助事業の成果および評価の欄には、進捗度、利用量ならびに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果および評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称および構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個票

番号	措置名	補助事業名		
3	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等	越前地域福祉センター改修事業		
補助事業者名または間接補助金事業者名		越前町		
補助事業実施場所	越前町 梅浦			
補助事業の概要	当該施設の利用者の安全および利便性に資するため、塩害及び老朽化により落下のおそれのある屋上空調設備の入替を行います。(角型冷却塔入替 1基、直焚二重効用吸収式冷温水気入替 1基)			
総事業費(円)	18,252,000円	補助金充当額(円)	16,839,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	16,839,000円	
補助金事業の成果目標	当該施設は、平成7年にオープンし、越前地区の福祉活動および地域交流の重要拠点として多くの住民に利用されています。当該施設を改修することにより、地域住民の福祉の向上と健康増進や交流活動に必要な安全な施設・設備を提供することで、地区の福祉活動の拠点として住民福祉の向上を図ります。			
補助金事業の成果指標	当該施設は塩害や経年劣化による設備の修繕が不可欠であり、改修を実施し適切な維持運営をすることで、施設改修後は地区住民に安全に利用してもらい、急速に進む高齢化に対応できるよう、通所介護・介護予防事業などの福祉活動の利用者を現在の32,717人から34,000人へ高めて、地区の健康寿命を延ばします。			
補助事業の成果および評価	改修により、施設を適切に維持運営することができ、地区住民および通所介護事業・介護予防事業などの福祉活動利用者に対し、安全・安心で快適なサービスを提供できるようになりました。また、今年度は大雪の影響により利用者は約31,000人と減少しましたが、今後は利用者の増加が見込まれます。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	施設改修	一般競争入札	(株)大生	18,252,000円
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無 無				
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		なし		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 補助事業の成果および評価の欄には、進捗度、利用量ならびに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果および評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称および構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個票

番号	措置名		補助事業名	
4	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等		露天風呂漁火修繕事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名			越前町	
補助事業実施場所	越前町 厨			
補助事業の概要	当該施設の利便性に資するために、パッケージエアコンの交換(3台)および浴室シャワー改修(10ヶ所)を実施します。			
総事業費(円)	3,596,400円	補助金充当額(円)	2,500,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	2,500,000円	
補助金事業の成果目標	当該施設は、町が管理する観光施設であり、塩害や経年劣化により設備が機能していないため、修繕工事を実施し、利用者への配慮および施設の安全な運営管理を行います。			
補助金事業の成果指標	修繕工事により、施設が安全に利用できることで、現在の施設利用者年間92,000人に対する施設の快適性及び利便性の向上を図ることができ、さらに、今以上の集客も期待できます。(施設利用者数、利用者の満足度)			
補助事業の成果および評価	修繕工事を実施したことで、露天風呂漁火の年間利用者約89,000人に対し、快適性及び利便性の向上を図ることができました。また、今年度は福井では37年ぶりの豪雪となったことから利用者は減少しましたが、今後は施設利用者の維持・拡大を図っていきます。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	施設改修	一般競争入札	(株)中西	3,596,400円
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無 無				
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			なし	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 補助事業の成果および評価の欄には、進捗度、利用量ならびに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果および評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称および構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に次年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個票

番号	措置名		補助事業名	
5	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等		アクティブハウス越前修繕事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名			越前町	
補助事業実施場所	越前町 厨			
補助事業の概要	当該施設の利用者の安全性および利便性に資するために、プール2階東側排煙窓の修繕工事およびプール1階北側窓開閉器・ワンダースプリング周辺窓の改修工事を実施します。			
総事業費(円)	5,184,000円	補助金充当額(円)	4,500,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,500,000円	
補助金事業の成果目標	当該施設は、町が管理する観光施設であり、塩害や経年劣化で設備が機能していないため、修繕工事を実施し利用者への配慮および施設の安全な管理運営を行い、施設利用者の維持・拡大に努めます。			
補助金事業の成果指標	修繕工事により、施設が安全に利用できることで、現在の施設利用者年間15,000人に対する施設の安全性や利便性の向上を図ることができ、更には今以上の集客も期待できます。(施設利用者数、利用者の満足度)			
補助事業の成果および評価	修繕工事を実施したことで、アクティブハウス越前プール棟での安全性および利便性の向上を図ることができ、年間利用者数約15,000人を維持することができました。また、今後は効果的な広報活動等を行い、施設利用者の維持・拡大を図っていきます。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	施設改修	一般競争入札	橋本建設(株)	5,184,000円
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無 無				
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 なし				

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 補助事業の成果および評価の欄には、進捗度、利用量ならびに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果および評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称および構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に次年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。